

2026年3月13日

各 位

会社名 日本ヒューム株式会社
代表者名 代表取締役社長 増淵 智之
(コード番号 5262 東証プライム)
問合せ先 執行役員管理本部長 加藤 直
(TEL 03-3433-4111)

株式会社 Liberaware との資本業務提携に関するお知らせ

日本ヒューム株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：増淵智之、以下「当社」）は、産業用ドローンの開発・運用を手掛ける 株式会社 Liberaware（以下「リベラウェア」）と、下水道管路の点検・診断分野におけるデジタル技術の活用を目的として、資本業務提携を行うことについて合意いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 本資本業務提携の理由

我が国の社会インフラは高度経済成長期に整備されたものが多く、現在、下水道管路についても老朽化が大きな社会課題となっています。こうした状況を踏まえ、国土交通省においても、ドローン等のデジタル技術を活用したインフラ点検の高度化が進められております。

当社はこれまで、ヒューム管をはじめとするプレキャストコンクリート製品のメーカーとして社会インフラの整備に貢献するとともに、下水道管路の点検・診断や長寿命化といった維持管理分野にも取り組んでまいりました。

今後、下水道管路の老朽化が進む中で、ドローン等のデジタル技術を活用した新たな調査手法を取り入れ、メーカーとしての材料・構造に関する知見とデジタル技術を組み合わせることで、管路の劣化を定量的に把握する診断の高度化を図る取り組みを強化してまいります。

とりわけ、管材メーカーとしての知見を活かし、構造物の材料特性を踏まえた診断の高度化を図ることにより、さらに精度の高い維持管理判断につなげていくことが、安全で安心な社会インフラを支える当社の使命であると考えております。

こうした背景のもと、閉鎖空間や狭小空間における高性能な点検ドローン技術を有するリベラウェアと連携し、社会インフラの点検・診断の高度化に取り組むことといたしました。

また、将来的には、ドローン等のデジタル技術を活用した新たな調査・診断技術、あるいは劣化度に応じた修復技術の開発にも取り組み、インフラ点検、修理の高度化を目指してまいります。当社は今後も、メーカーとしての技術的知見とデジタル技術を融合させることで、社会インフラの持続的な維持管理に貢献してまいります。

2. 本資本業務提携の相手先の概要

(1)商号	株式会社 Liberaware
(2)代表者	代表取締役 関弘圭
(3)所在地	千葉県千葉市中央区中央 3-3-1 フジモト第一生命ビル 6 階
(4)主な事業	ドローンを用いた調査・点検・測量サービス、自社開発ドローンの販売事業、デジタルツイン事業、及びソリューション開発事業
(5)設立年月日	2016 年 8 月
(6)資本金	860 百万円
(7)売上高	1,407 百万円 (2025 年 7 月期)

以上